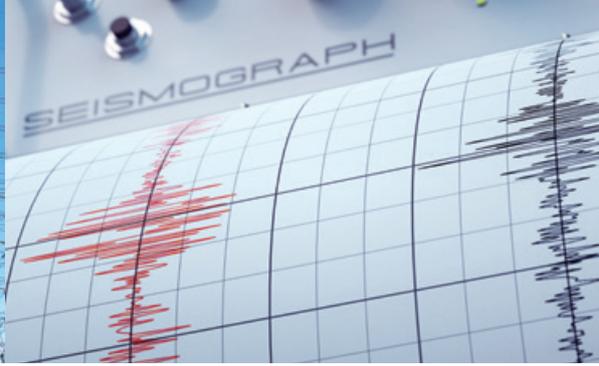




証券コード  
4748

# 第65期 株主通信

2022年7月1日～2023年6月30日



*Innovating for a Wise Future*

## Contents

株主の皆様へ	1
特集 リアルタイム予測・ 推定技術による災害対応	3
2023年6月期 決算のポイント/ セグメント別の概況	9
財務諸表	10
会社情報/株式情報	裏表紙

ヒト・モノ・コトをつなぐエンジニアリングで、  
社会をうごかすさまざまな仕組みを創出していきます。

 **構造計画研究所**  
KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.



株主の皆様には日頃より格別なご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2023年6月期の状況についてご報告いたします。

## ◆ 当事業年度の概況について

当事業年度は「付加価値向上と高い品質をベースとした既存事業の着実な推進」及び「中長期的な企業価値向上を目指した新たな事業の開発」、そして「今後のビジネスを担う優秀な人才の確保と育成」を重要な経営方針とし、経営に取り組んでまいりました。

### 当事業年度の業績

当事業年度は、売上高165.8億円、営業利益21.8億円、当期純利益16.1億円と売上、利益ともに過去最高を更新して終えることができました。これは、新規事業が順調に拡大したこと、及び成長の源泉である人材への投資継続によるものと考えております。また、7.9%成長という高い目標を掲げた経営指標である総付加価値（営業利益+人件費+福利厚生費（FRINGE BENEFIT））も、達成することができました。

セグメント別に見ますと、エンジニアリングコンサルティングにおいては、構造設計コンサルティングや解析ソリューション、住宅建設分野のシステム開発案件などで案件を着実に遂行できたことで増収増益となりました。

プロダクツサービスにおいては、新規事業であるクラウドベースメール配信サービス (Twilio SendGrid)、クラウド型入退室管理システム (RemoteLOCK)、及び屋内デジタル化プラットフォーム (NavVis) が引き続き前年比150%超で推移しており、プロダクツサービスの成長

を牽引しました。これら新規事業においては、パートナーとの更なる連携の強化を目指して、「RemoteLOCK」事業の開発元であるRemoteLock, Inc.に対して約97万ドルの追加出資を、また、「NavVis」事業の開発元である独 NavVis GmbHに対して300万ユーロの追加出資を行っております。さらに、2023年6月30日より新たに独 SimScale GmbHが開発した業界初の完全クラウドCAEプラットフォーム「SimScale」の販売及び技術サポートの提供を開始しました。

人的資本の有意義な活用という観点では、当社だけでなくグループ会社にも連携を広げております。様々な理由により、働く場所や時間などの制約なく自由な働き方を選択したい所員のために、株式会社KKEスマイルサポートを設立し、所員の自己実現の場を拡充しました。加えて、以前よりパートナー企業としてクラウドベースメール配信サービスなどのサポートを担っていた株式会社PARA-SOLが当社の子会社となり、協力関係の更なる強化を進めております。

## ◆ 社会に役立つ価値を提供する 真のプロフェッショナルであり続けるために

### 深刻さを増す社会課題

我が国は様々な自然災害を経験してまいりました。日本の地震被害として最大規模の被害をもたらした関東大震災から今年でちょうど100年が過ぎ、東日本大震災からは12年、熊本地震から7年が経過しております。人々の記憶や関心は薄れ、震災を振り返る機会は減っていますが、切迫する南海トラフ地震、首都直下地震などの発生を見据えて備えは着実に推進していく必要があります。加えて、近年の地球温暖化に伴う大雨や台風の強度や頻度の増加により、河川の洪水、土砂災害、高潮災害などの被害は深刻さを増しており、これらの風水害に対する対策も喫緊の課題となっております。

このような自然災害が人命や経済にもたらす被害を最小化するため、また、災害から早期に復旧・復興を図るための取り組みには、デジタル技術の活用などが不可欠です。IoT、ロボット、人工知能(AI)、ビッグデータといった社会のあり方に影響を及ぼす新たな技術の進展により、これらの課題に新たな解決策を生み出す可能性が広がっています。



創業者の想いは、細川護照 元熊本県知事から贈られた石碑にも刻まれている。

また、社会全体においてSDGsやESG経営などサステナビリティに対する関心が高まり、様々な社会課題への取り組みを企業価値の向上につなげるという考え方は、多くの企業の行動に変化をもたらし、より積極的に社会課題に対応していく気運が高まっております。

### 真のプロフェッショナルであり続けるために

当社は大学、研究機関と実業界をブリッジするデザイン&エンジニアリング企業として、企業や国・自治体と共に、学問的知識の活用によって社会課題の解決に挑むビジネスに取り組んでまいりました。安全な構造物の設計や地震による構造物への影響評価、台風・豪雨対策のための風・浸水状況の評価や河川水位予測、シミュレーションに基づく災害時の住民の避難計画策定支援など、当社は、お客様の直面する社会課題へ対応策を提供することで、社会課題の解決に貢献してまいりました。今回の株主通信では、災害対応のリアルタイム予測・推定の技術がどのような場面で活用されているかをご紹介します。

こうした背景にあるのは、「世の中で一番賢いことは人の為に一生懸命尽くして、その人の喜ぶのをひそかに見て楽しむことだ」という創業者 服部正の想いにほかなりません。当社を支えているのは、創業からの長い歴史、積み上げてきた実績や経験だけではなく、当社に集う所員一人ひとりです。これからも、創業者の想いが示すように、変化し続ける社会課題に対応し、貢献できるよう所員一人ひとりが成長することで、社会に役立つ価値を提供することができる真のプロフェッショナル集団であり続けてまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご期待、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表執行役社長

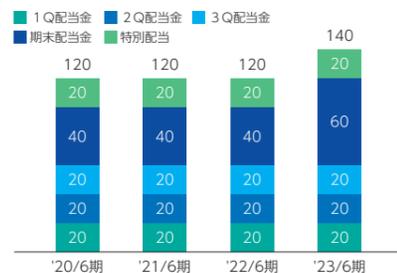
渡邊太門

## 株主還元

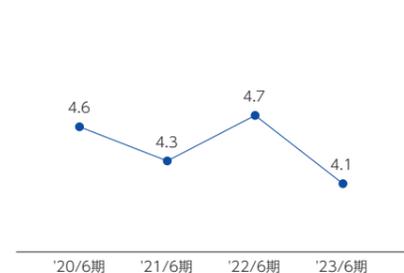
### ◆ 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保を勘案しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。

### ◆ 配当の推移



### ◆ 配当利回り



# リアルタイム予測・推定技術による災害対応

東日本大震災では「想定外」という言葉が何度も繰り返し使われてきました。「マグニチュード9」という国内観測史上最大規模の巨大地震は、ハザードマップの想定をはるかに超える津波浸水被害をもたらしました。

防波堤を越えて押し寄せ、指定されていた避難所自体をものみ込んだ3.11の大津波は、災害への事前の備えとしていくらかの構造物を補強するなどのハード対策を講じたとしても、守れるものに限界があるという現実を我々に突きつけました。しかし、自然の猛威にヒトは無力かもしれませんが、被害の大きさは我々人間の対応のあり方によって変わってくるということも知ったのではないのでしょうか。

自然の猛威からより多くの人々の命を守り、安全を守り、財産を守っていくためには、自然現象や災害に関連する様々な情報の利活用といったソフト対策も総動員しながら、刻一刻を争う災害対応をとる必要があります。台風のような進行型災害の場合には、その発生把握後、情報技術を用いて将来を予測し、避難行動を行うリードタイムを確保する取り組みが、地震のような突発型災害の場合は、事前のハード対策に加えて、発災直後に早期に状況を把握する重要性が認識されるようになりました。

「進行中の台風はどの程度の水位上昇をもたらすか」、「救助隊や調査隊、応援はどこに派遣すればよいか」…気候変動に伴う風水害が激甚化、多発化し、また首都直下地震、南海トラフ地震などの巨大地震リスクが高まる中、東日本大震災の経験は、災害対応にリアルタイムで予測・推定する技術を取り入れる必要性を訴えています。

2016年には、内閣府が日本の目指すべき未来社会の姿として、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させる「Society 5.0」を提唱しました。Society 5.0の防災分野における未来像には、地域の特性を踏まえた被害情報などを解析し、安全な避難、迅速な救助、物資の最適配送を実現する構想が明示されています。社会全体の被害軽減や早期復興のためには、災害・被災状況を事前に予測したり、発生直後に推定したりする技術開発及びその高度化が重要であり、産学官一体で災害対応に取り組む機運も高まっています。

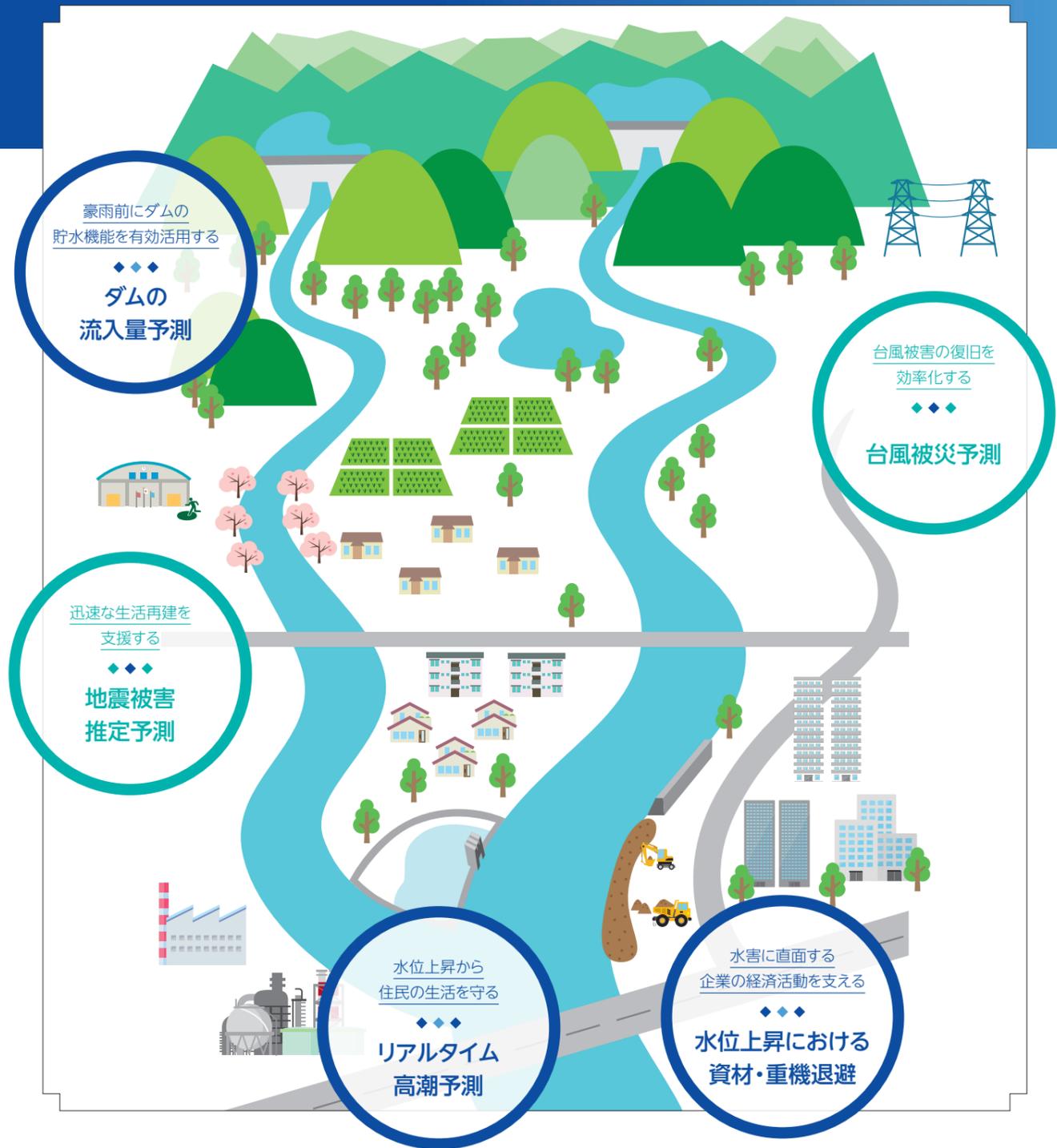
「学問に社会性を与え、社会に役立つ知を創造する」。当社の根底にある、創業時からの想いです。当社では、自然災害に対して、その複雑な現象のメカニズムや各地域の地形条件までを考慮したうえで、最先端の数理工学や機械学習などの様々な手法を駆使して、精度の高い予測・推定技術を提供しています。

未曾有の災害を前に、私たちにできることはないのか。

当社はこの自然の不確実性という難題に挑戦し、より安全・安心な未来社会に向けて前進していきたいと思っています。

## ◆ RiverCastの概要

当社が提供するリアルタイム洪水予測システム「RiverCast」は、東京大学との共同研究の成果であり、複雑系やカオスの第一人者である合原一幸 東京大学特別教授／名誉教授と共に、最先端の数理工学を活用して開発されました。気候変動に伴い激甚化した豪雨など、未経験の洪水の規模の予測にも対応します。また、天気予報の雨量の誤差を考慮し、河川の水位予測モデルと組み合わせることで、確率的な水位予測を実施します。画期的なのは、過去のデータを活用することで、従来の予測システムの約10分の1の価格でスピーディに導入できる点です。クラウドサービスのため、予測結果は、パソコン、スマートフォン、タブレットのどれからでも簡単に見ることができ、現場に行かなくても、外出先や自宅から現地の状況を確認することができます。



scientific reports nature portfolio  
 当予測技術に関する研究成果は、ネイチャー・パブリッシング・グループの総合科学雑誌「scientific reports」の「Top 100 in Physics」に選定されています。

水位上昇から住民の生活を守る

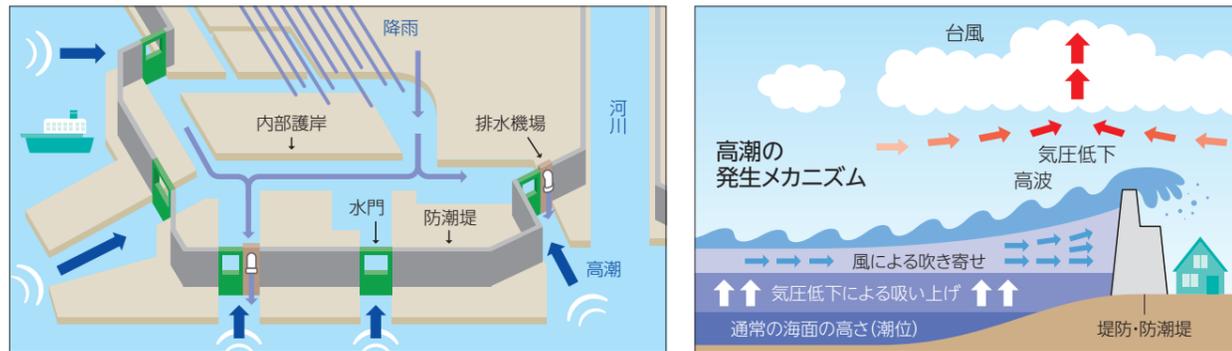
## リアルタイム高潮予測

高潮は、台風や発達した低気圧などに伴い気圧が下がり海面が吸い上げられ、また強風によって海水が海岸に吹き寄せられることで、海面が異常に上昇する現象です。国内主要都市は沿岸部に面しており、高潮の影響を受けやすい海拔ゼロメートル地帯を抱えています。

高潮から住宅地を守るために設けられているのが水門です。潮位上昇時に水門を閉じることで水門内側（運河）の水位上昇を防ぎ、また、水門閉鎖後にはポンプを稼働させて水門内側から外側（外海）に強制排水を行うことができます。しかし、水門を閉じてしまえば、外海にいる航行者は戻ることができなくなります。地域の安全性だけを重視した操作（早期の水門閉鎖）は必ずしもできず、水門操作には技術が求められます。適時適切な水門操作は、自治体から委託されたオペレーターによって支えられてきました。

近年、労働人口の減少、熟練オペレーターの退職に伴い、水門操作の技術継承が難しくなることが懸念されています。そして今後、気候変動に伴い「スーパー台風」と呼ばれる猛烈な強さの台風が増加すると、高潮から市民を守るための適切な水門操作は、より難しくなっていくことが予想されています。

高潮から住民の生活を守っていくために、経験に頼らない、水害への柔軟で持続可能な対応に向けて、RiverCastの技術が活用されています。



左) 東京都東京港建設事務所 高潮対策センター「高潮・津波からまもる」P5より引用し一部改変  
右) 西日本新聞me 2020年8月19日公開の記事「博多湾でも起こりうる高潮被害 台風進路と満潮時刻、もし重なれば…」の図「高潮の発生メカニズム」より引用

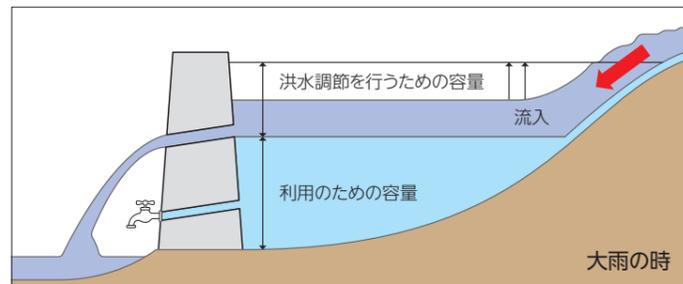
豪雨前にダム貯水機能を有効活用する

## ダムの流入量予測

全国各地で頻りに記録的な豪雨災害が発生する中、上流で洪水を貯留し、下流の地域を守る役割を果たしているのがダムです。ダムは、水力発電、農業、水道、洪水対策など、様々な用途で使われており、治水（河川の氾濫を防ぐ）と、利水（水力発電、農業、水道などに必要な水を供給する）の両方の機能を持つ多目的ダムと利水の機能のみを持つ利水ダムがあります。国土交通省では、治水を目的に含む約570のダムに加え、電力や農業などを目的とする約900のダムも治水対策に活用する事前放流の取り組みを進めています。

通常、利水ダムには利水目的の水が貯められている必要があります。しかし、大雨となることを見込まれる場合、降雨により貯水位が回復することを前提に、貯められている水をダムから放流し、一時的にダムの水位を低下させて、治水対策として活用することができます。豪雨が予報される時には、河川の水量が増えることを防ぐために、洪水をダムにできるだけ貯められるようにしておく「事前放流」が有効になるのです。

そこで重要になるのが、ダムへの流入量の予測です。ダムへの流入量は、降水量だけでなく、地形など、様々な要因に影響を受けます。当社では、東京大学と共同開発した数理工学技術に基づき流入量を高精度に予測、放流操作を支援します。



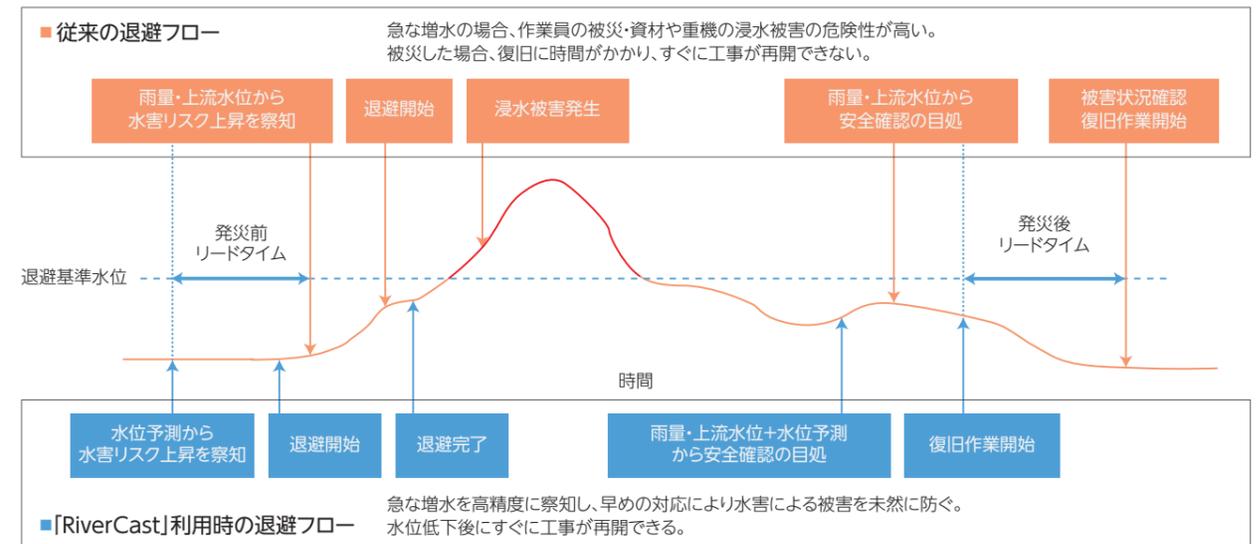
水害に直面する企業の経済活動を支える

## 水位上昇における資材・重機退避

豪雨に伴う急激な川の増水により発生する洪水被害のリスクを低減するため、また被害後の復旧・復興工事のため、各地で河川工事が行われています。インフラの早期復旧などのためには、出水期も河川内の工事を進める必要があります。しかし、河川内の工事では、施工ヤードを設けるため河川幅が狭くなる分、水位が上がりがやすく、増水時には資材や重機が流出してしまう恐れがあります。

資材や重機を退避させるには、施工工事を中断し、大型トラックや荷下ろし用クレーンを準備して、資材置き場の鋼管杭や重機、設備を移動しなければなりません。それら全てを完了するには、約7時間を要します。安全を期して、保守的に早期に退避を行えば難しいのですが、工事を遅らせないために、退避から工事再開までの時間を最小限に収めることも求められます。安全を守りながら工期を守ることは、経済的な損失を低減することも意味するのです。人命や国民の生活を守ることが最優先されるため、経済的な観点に関心が向けられるのは後回しになりますが、現実的な問題として無視してよい問題ではありません。このような場面で、リアルタイムの水位と雨量データのみで15時間先の水位の予測ができるRiverCastは活用されています。

### ◆「RiverCast」導入の効果



### Report 社会連携シンポジウム (イベントレポート)

当社は本年6月、東京大学伊藤国際学術研究センターにて、社会連携研究部門シンポジウム「データ統合と数理で導く気候変動の緩和と適応～大学と共創する工学知～」を開催しました。

本シンポジウムでは「気候変動の緩和と適応」を一つの軸とし、社会連携研究部門で当社とつながりのある3名の先生からご講演をいただくとともに、気候変動に関連する当社の11の取り組みを展示しました。展示では、来場者と展示した取り組みを実際に推進している担当者との間で、双方向での活発な対話や議論が行われて、会場は非常ににぎわいを見せていました。展示に参加した来場者からは、「既存の研究とは考え方が異なり興味深い」「伝統的な数理最適化の分野も、最新のデータサイエンスを取り入れる必要があると感じた」といったお声を頂戴するなど、来場者と共に有意義な時間を過ごしました。

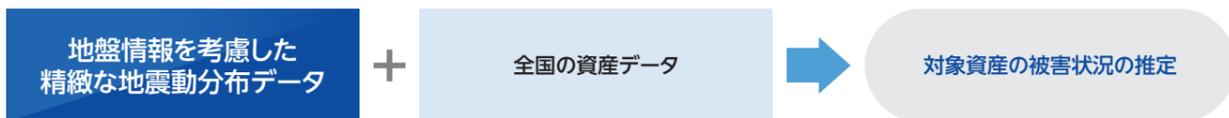
なお、今回の株主通信で紹介している「RiverCast」は、2016年2月から2020年3月まで設置された社会連携研究部門「未来の複雑社会システムのための数理工学」から生まれた研究成果を事業化したものです。



迅速な生活再建を支援する

## 地震被害推定予測

経済的な観点から、リアルタイムの予測・推定が求められるケースはほかにもあります。それは地震時の保険金支払いの場面においてです。地震被害の状況は、震度だけではなく、その地点の地盤や建物の状況など複合的な要因に影響を受けます。ニュースなどで報じられる震度は、震度計のある地点で計測されたポイントのデータです。これに加えて、ポイントで観測された地震観測記録とデータベース化されている地盤の情報を使って、震度計がある地点以外の実際の震度や加速度・速度が地表面でどの程度だったのかを推定して精緻な地震動分布をマップ化します。保険会社はこのマップを活用し、全国の資産データと重ね合わせることで、対象資産の被害状況を迅速に推定することができるようになりました。内閣府の発表によれば、南海トラフ地震による住宅の全壊棟数は最悪の場合、239万棟に及びます。半壊などを含むとさらに膨大になります。この膨大な数の被災住宅に対して、保険会社は早く確実に保険金を支払うために、被害推定結果を参照して、損害調査体制の早期立ち上げや、保険金の支払い申請がなされていない可能性がある契約者への連絡を行っています。命と安全が守られたら、次は生活です。迅速な保険金支払いにより、被災者の生活再建を支える裏方として、当社のリアルタイム推定情報が活用されています。

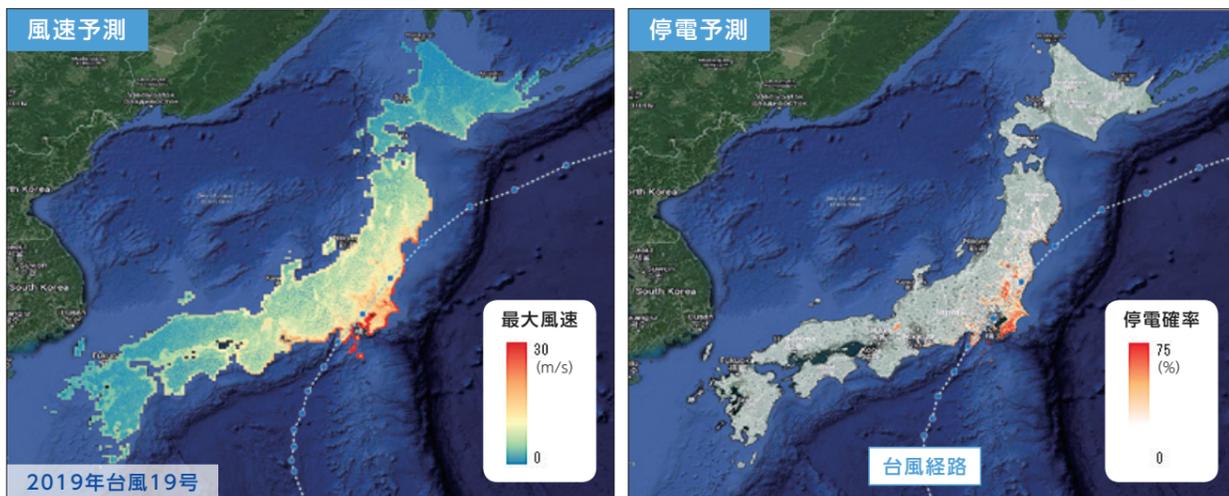


台風被害の復旧を効率化する

## 台風被災予測

生活再建においては、停電からの早期復旧が求められます。停電の主な原因は台風による強風です。強風でものが飛ばされて電柱や電線が破損することで、電気の供給が停止する事態が生じるのです。停電からの復旧に備えて、電気供給の停止により影響を受ける設備に関して、事前に資材や作業人員を配置する必要がありますが、停電リスクのあるエリアが予測できない場合、復旧が遅れるだけでなく、これらの事前配置が非効率なものとなり経済的損失も発生します。停電エリアの事前予測のためには、台風の進路を把握する必要があります。私たちの生活においても、台風接近時にはニュースなどで台風の進路予測を頻繁に目にしますが、停電の予測に活用するにはより細かなメッシュで、多地点の広範囲なデータが必要になります。

当社が行う風速シミュレーションでは全国を250m区画単位で詳細に把握することが可能です。この風速シミュレーションに基づき、どの場所で停電が起こりうるかを予測します。台風の発生を確認した後、停電リスクのあるエリアへ資材や作業人員の事前配置を計画する段階において当社のシミュレーション技術を活用いただいています。



2019年台風19号  
全国250mメッシュ風速計算に基づく停電予測

所員インタビュー  
山口裕美子

## 「水防災のビジネスデザイナー」として



「あるべき社会に向けて、そのルールを作る側の人間になりたいです」。

防災・環境部から営業・マーケティング部門に異動して5年、山口裕美子は水防災の技術を用いて社会をデザインしていく「水防災のビジネスデザイナー」として奔走しています。その原動力には、水防災への挑戦と、KKEで働くことに対する強い想いがあります。

### ◆ 社会のルールを「デザイン」する

「デザイン」という言葉に思い入れがあります。一般的には図面などグラフィカルなイメージが強いと思いますが、視覚的な要素だけでなく企画、様式、意図、狙いなど思想にまで踏み込んだ意味合いもある単語です。賢慮に満ちた未来社会の青写真を描くという意味合いと、社会のルールそのものを作っていくという意気込みを込めて、よく使っています。

入社から12年間は地盤と構造物の解析業務に従事してきました。しかし、自分が取り組んでいるビジネスの今後や新しいビジネスをいかに作るのかを考えた時に、案件がどのような流れで受注されているのかを知る必要があると思い、5年前に営業・マーケティング部門に異動しました。

新しいビジネスで顧客との関係構築がしたい。その想いから、当社が東京大学との共同研究の成果を事業化したRiverCastのビジネス展開に取り組んでいます。当社は創業の頃より防災分野で活躍してきましたが、その多くは地震を対象としたハード対策支援に分類されます。当社の防災分野の新しい軸として、水防災に関連するソリューション提供をしていきたいと考えています。

### ◆ 水害対策という新領域への挑戦

気候変動の影響により今後も気象災害が増えることは明らかですが、日本では、対応が先行している地震対策に比べて、水害対策は対応が遅れています。そのような現状において、RiverCastがすぐに導入できるかというと、必ずしもそうではありません。リアルタイム予測は今までの水防災で扱われてこなかった情報です。

### インタビュー後記

今回のインタビューで一番印象的だったのは、いつも柔らかい空気をまとった彼女の「私を諦めないでいてくれた」という言葉です。育児を理由に自分のキャリアを諦めたくないという、彼女の内なる強さが表れた一言です。技術者として積んできた経験や、KKEで得た仲間を全て財産として、真っ直ぐに水防災という新しい道を切り開いていく信念を感じました。

そのため、まずは予測情報をどのように意思決定に活用できるのか、そのルール作りをする必要があります。

どれだけ予測をしたところで水が氾濫してしまえば、甚大な被害を避けることはできません。しかしそれでも、事前予測によって少しでも良い災害対応ができるなら、それに越したことはないはず。そう信じて、「ルールがないから技術が使えない」ではなく、「ルールそのものを作る」ところから前に進んでいます。

### ◆ 私を諦めないでいてくれた

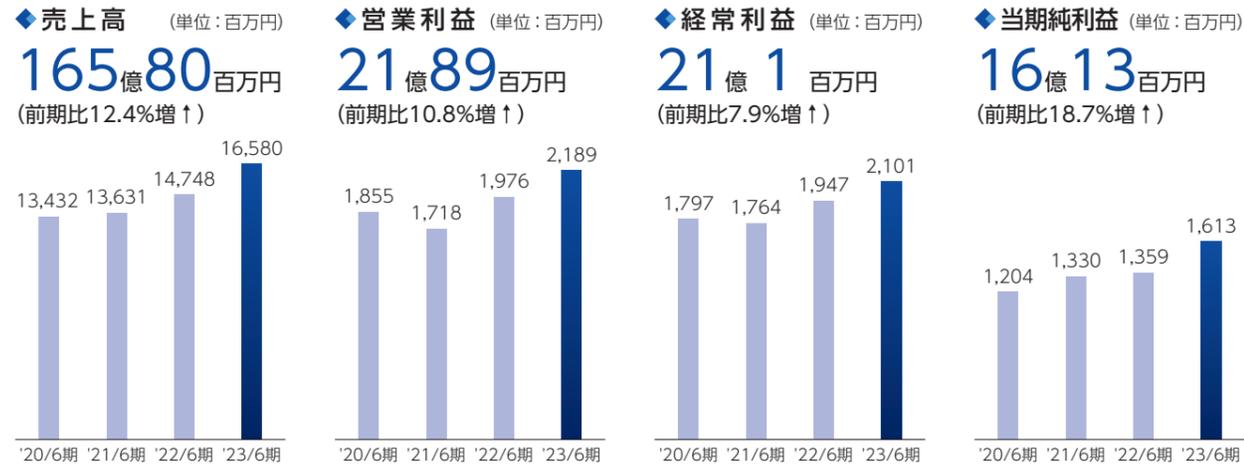
私は防災分野での新しい展開を作りたいと考え、2018年に防災・環境部から公共企画マーケティング部（当時）へ異動しました。異動後は水防災に関する新しい市場形成に向けたマーケティング活動を中心に、営業として必要な視点や行動、技術について一つずつ実践を通じて学んできました。異動当初は視野も狭く、業務に関連する市場構造や顧客業務の全体プロセスには考えが至らない状態でしたが、市場ニーズの調査、プレイヤーの整理とターゲットの絞り込み、顧客ベースの構築などの一連の経験を通して、広い視野と柔軟な思考が養われ、市場や顧客ニーズを捉える力や、粘り強く仮説検証を繰り返す行動力が鍛えられました。また、社内の技術を組み合わせることで顧客ニーズに応える新しい提案を行うために、必要な社内体制の計画を立て、関係する複数部門を調整できるようになりました。

今回のインタビューで、なぜ頑張れるのかと聞かれ、即座に出てきたのは「私を諦めないでいてくれた」という言葉です。子どもを4人出産し、でも自分に対する要求が下がるのも嫌だと思っていた私を、同僚たちが諦めないで信じていてくれたことは、今も私の大きな支えとなっています。

将来的には、より長期的な時間軸で、防災テーマを広く俯瞰し、地震や水害だけでなく、台風（強風）や土砂災害など多様な災害を含んだマルチハザード対応の観点でKKEの活躍の幅を広げる動きにつなげたいと考えています。

# 2023年6月期 決算のポイント

Financial Highlights



# セグメント別の概況

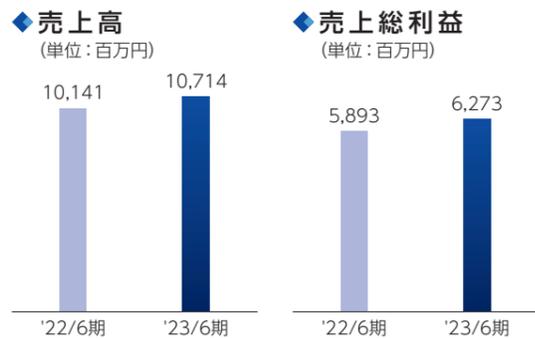
Segment Review

## エンジニアリングコンサルティング

当事業年度においては、前事業年度末から繰り越された案件及び今期獲得した受注案件を着実に遂行したことで、前事業年度を上回る売上高、利益となりました。過去から蓄積された豊富な経験知を活用することで、利益性の高い着実な付加価値向上につながりました。この結果、売上高は107億14百万円（前事業年度は101億41百万円）、売上総利益は62億73百万円（前事業年度は58億93百万円）となりました。なお、翌事業年度に向けて受注残高は、前事業年度末と同水準を確保しております（当事業年度末は52億69百万円、前事業年度末は52億12百万円）。

売上高 **107億14**百万円(前期比5.7%増↑)

売上総利益 **62億73**百万円(前期比6.4%増↑)

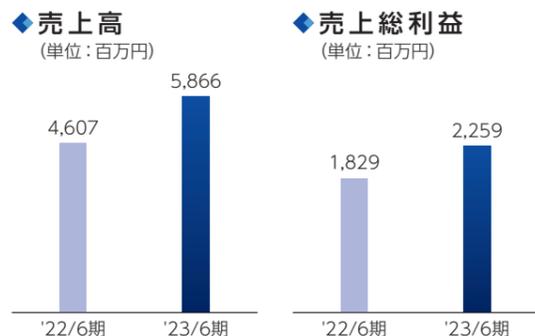


## プロダクツサービス

当事業年度においては、クラウドベースメール配信サービス (Twilio SendGrid)、クラウド型入退室管理システム (RemotelOCK)、屋内デジタル化プラットフォーム (NavVis) の3つのクラウドサービス提供型ビジネスが前年比150%を超える成長となり、プロダクツサービスの売上増加の約7割を占めています。またこれらの3つのビジネスは、主にサブスクリプションビジネスのため、受注残高には含まれておりませんが、今後も安定した売上貢献が見込まれます。この結果、売上高は58億66百万円（前事業年度は46億7百万円）、売上総利益は22億59百万円（前事業年度は18億29百万円）となりました。

売上高 **58億66**百万円(前期比27.3%増↑)

売上総利益 **22億59**百万円(前期比23.5%増↑)



# 財務諸表

Financial Data

## ◆貸借対照表 (要旨)

(単位: 千円)

	2022年6月期 2022年 6月30日現在	2023年6月期 2023年 6月30日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	6,759,436	6,954,771
現金及び預金	2,560,311	2,399,906
受取手形	4,891	17,871
売掛金	1,971,970	2,151,907
契約資産	712,996	610,848
仕掛品	22,456	22,619
その他	1,486,810	1,751,617
固定資産	10,462,334	11,353,098
有形固定資産	5,538,434	5,427,285
無形固定資産	361,173	378,091
投資その他の資産	4,562,726	5,547,721
資産合計	17,221,770	18,307,870
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	5,434,865	5,697,546
買掛金	488,557	365,509
1年内返済予定の長期借入金	796,552	908,420
その他	4,149,755	4,423,616
固定負債	3,756,532	3,308,628
社債	50,000	-
長期借入金	1,165,000	650,000
リース債務	3,762	453
退職給付引当金	2,252,064	2,316,345
役員退職慰労引当金	20,540	20,540
株式報酬引当金	170,892	226,508
資産除去債務	94,273	94,780
負債合計	9,191,397	9,006,174
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	7,866,026	8,870,827
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,325,209	1,353,082
利益剰余金	6,154,516	7,121,309
自己株式	△623,899	△613,764
評価・換算差額等	164,346	430,868
純資産合計	8,030,373	9,301,695
負債純資産合計	17,221,770	18,307,870

## ▶貸借対照表のPOINT

- 総資産は、前事業年度末に比べて6.3%増加し、183億7百万円となりました。
- 負債合計は、前事業年度末に比べて2.0%減少し、90億6百万円となりました。
- 純資産合計は、前事業年度末に比べて15.8%増加し、93億1百万円となりました。

## ▶損益計算書のPOINT

- 売上高は165億80百万円となりました。また、営業利益21億89百万円、経常利益21億1百万円、当期純利益16億13百万円となり、いずれも公表済みの業績予想値を超える結果となりました。

## ◆損益計算書 (要旨)

(単位: 千円)

	2022年6月期 (2021年7月1日から 2022年6月30日まで)	2023年6月期 (2022年7月1日から 2023年6月30日まで)
売上高	14,748,695	16,580,736
売上原価	7,025,512	8,048,089
売上総利益	7,723,183	8,532,647
販売費及び一般管理費	5,746,212	6,342,765
営業利益	1,976,971	2,189,882
営業外収益	48,736	16,925
営業外費用	77,923	105,326
経常利益	1,947,784	2,101,481
特別損失	80,889	25,805
税引前当期純利益	1,866,895	2,075,676
法人税、住民税及び事業税	817,183	601,697
法人税等調整額	△309,757	△139,056
当期純利益	1,359,469	1,613,034

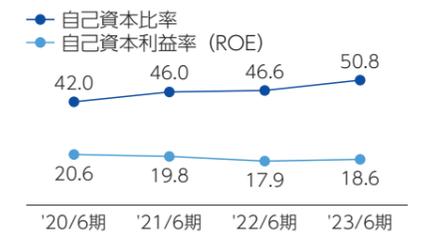
## ◆キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 千円)

	2022年6月期 (2021年7月1日から 2022年6月30日まで)	2023年6月期 (2022年7月1日から 2023年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,105,385	1,797,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700,674	△865,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△964,657	△1,092,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	165
現金及び現金同等物の増減額	440,139	△160,405
現金及び現金同等物の期首残高	2,120,171	2,560,311
現金及び現金同等物の期末残高	2,560,311	2,399,906

## ◆自己資本比率 / 自己資本利益率 (ROE)

(単位: %)



## ◆Zスコア\*の推移 ('14/6期~'23/6期)



\*経営安全性指標。短期的な資金繰り圧迫度、資産効率、利益の蓄積、負債の負担の軽重、総資産回転率等の5つの指標の合計値により算出される。

## ◆ 会社概要 (2023年6月30日現在)

社名 株式会社構造計画研究所  
英文商号 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.  
創業年月日 1956年6月6日  
設立年月日 1959年5月6日  
資本金 1,010百万円  
決算期 6月  
上場市場 東京証券取引所 スタンダード市場  
事業内容 エンジニアリングコンサルティング /  
プロダクツサービス

## ◆ 事業所所在地

本所 〒164-0012  
東京都中野区本町4-38-13  
日本ホルスタイン会館内  
本所新館 〒164-0011  
東京都中野区中央4-5-3  
中野坂上別館 〒164-0011  
東京都中野区中央1-38-1  
住友中野坂上ビル10F  
名古屋支社 〒450-6325  
愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1  
JPタワー名古屋25F  
大阪支社 〒541-0047  
大阪府大阪市中央区淡路町3-6-3  
御堂筋MTRビル5F  
福岡支社 〒812-0012  
福岡県福岡市博多区博多駅中央街8-1  
JRJP博多ビル8F  
熊本構造計画  
研究所 〒869-1235  
熊本県菊池郡大津町室1315  
上海駐在員  
事務所 〒200120  
中華人民共和国上海市浦東新区  
世紀大道100号 上海環球金融中心15F  
スペイン駐在員  
事務所 C.d'En Granada,16,43003  
Tarragona,Spain

## ◆ 主な関係会社

(国内) 株式会社KKEスマイルサポート  
株式会社PARA-SOL  
株式会社リモートロックジャパン  
(海外) International Logic Corporation (アメリカ)  
KKE SINGAPORE PTE.LTD. (シンガポール)

## ◆ 株式の状況 (2023年6月30日現在)

発行可能株式総数 21,624,000株  
発行済株式総数 5,500,000株  
株主数 5,801名

## ◆ 所有者別分布状況 (2023年6月30日現在)



■ 金融機関 9.48%  
5名 / 521,565株  
■ 金融商品取引業者 2.16%  
19名 / 118,730株  
■ その他の法人 11.74%  
41名 / 645,716株  
■ 外国法人等 3.41%  
81名 / 187,473株  
■ 個人・その他 73.21%  
5,655名 / 4,026,516株

(注)「個人・その他」には自己株式47,153株を含めております。

## ◆ 株主メモ

事業年度 7月1日～翌年6月30日  
定時株主総会 毎年9月  
配当金受領株主確定日 3月31日、6月30日、  
9月30日及び12月31日  
基準日 6月30日  
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座の口座管理機関  
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都府中市日鋼町1-1  
(郵送先) 〒137-8081  
新東京郵便局私書箱第29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
TEL: 0120-232-711 (通話料無料)

公告の方法 電子公告により行う  
公告掲載URL <https://www.kke.co.jp>  
(ただし、電子公告によることができない事故、  
その他のやむを得ない事由が生じたときは、  
日本経済新聞に公告いたします。)



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。